

平成21年度 第4回 人間文化研究機構経営協議会議事概要

○日 時 : 平成22年3月17日(水) 13:30~15:20

○場 所 : 自然科学研究機構及び情報・システム研究機構合同会議室

○出席者 : 金田機構長、中尾、小林、石上の各理事、稲盛、猪木、今西、岩男、影山須藤、立本、平川、藤井、宮崎の各委員

○陪席者 : 松澤監事、大崎機構長特別顧問、事務局長、歴博・国文研・国語研・日文研・地球研・民博の各管理部長、事務局総務課長、同企画課長、同財務課長、同施設課長、事務局財務課課長補佐、同財務課財務係長

○概 要 :

1. 議事に先立ち、事務局から、本会議開催にあたり定足数を満たしている旨の報告があった後、配付資料の確認がなされた。

2. 議 事

(前回議事概要)

機構長から、「平成21年度第2回人間文化研究機構経営協議会議事概要」について、議事概要署名人の了承をいただいたこと及び「平成21年度第3回人間文化研究機構経営協議会及び平成21年度第4回教育研究評議会合同会議議事概要(持ち回り審議)」を作成したことの報告があった。

また、平成21年度第4回経営協議会議事概要について、平川委員、宮崎委員が議事概要署名人に選出された。

(審議事項)

(1) 平成22年度「年度計画」について

中尾理事から、資料2-1~2に基づき、「連携研究」、「人間文化研究資源の共有化」、「地域研究」、「日本在外研究資料の国際共同研究」の各事業の概要など平成22年度「年度計画」について説明があった。

岩男委員から、「地域研究」の若手研究者派遣期間について質問があり、中尾理事から、3年経過時に見直しを行いその後は2年間とし、あわせて研究計画期間の5年間とする運用を行っている旨の説明があった。

藤井委員から、「日本在外研究資料の国際共同研究」について、資料散逸の防止、海外での日本文化研究の比重の低下している現状などを鑑みると、是非とも推進すべき事業である旨の発言があった。

審議の結果、今後の表現の修正等については機構長に一任することとし、了承された。

(2) 平成22年度予算編成の基本方針及び予算配分方針について

中尾理事から、資料3-1~2に基づき、平成22年度予算編成の基本方針及び予算配分方針については、基本的には政府原案を踏まえ例年に準じて作成している旨及び今年度

から機構長裁量の人件費を確保することとした旨の説明があった。

機構長から、今年度から機構長裁量の人件費を確保することとしたことの経緯・目的について説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(3) 特定有期雇用職員について

事務局から、資料4に基づき、大学共同利用機関法人人間文化研究機構特定有期雇用職員規程(案)について説明があった。

機構長から、多くの国立大学法人に類似の制度があること及び特任技術専門職員は機構長裁量の人件費の対象としないことの説明があった。

須藤委員から、

- ・特任技術専門職員とはどのような者を想定しているのか。具体的には、博物館の技官は特任技術専門職員の対象となるのか。
- ・特任技術専門職員は機構長裁量の人件費の対象としない理由は何故か。

について質問があった。

機構長から、博物館の技官は特任技術専門職員の対象となり得るが、機構長裁量の人件費で特定有期雇用職員を雇用する場合は、機構長裁量の人件費を確保することとした経緯を踏まえ特任研究員に限定して運用する旨の説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(4) 機構長裁量の人件費の取扱いについて

事務局から、資料5に基づき、機構長裁量の人件費に関する申し合わせ(案)について説明があった。

機構長から、当該人件費については研究教育職員に限定して運用すること及び早急に各機関の長からの申し入れに手続きの具体化を進めることの説明があった。

猪木委員から、「3年を限度とする」ことが定められているが、2～3年目に機構長裁量の人件費の確保に状況の変化が生じた場合の対応について質問があり、機構長から、3年間(平成24年度末まで)は機関側に負担を求めない旨の説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(5) 平成22年度資金管理計画について

事務局から、資料6-1～2に基づき、平成22年度資金管理計画(案)及び平成21年度資金運用実施報告について説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(6) 平成22事業年度における会計監査人候補者の選定について

事務局から、資料7に基づき、平成22事業年度における会計監査人候補者の選定について(案)について説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(報告事項)

(1) 平成22年度政府予算案について

中尾理事から、資料8-1～3に基づき、大学共同利用機関法人全体及び人間文化研究機構の平成22年度予算案の概要について、一部の経費について特別経費(特別教育研究経費)から一般経費への組替えが行われたこと、国立国語研究所に係る予算が平年度化されていることなどが報告された。

(2) 平成20事業年度における剰余金の繰越承認について

事務局から、資料9-1~2に基づき、平成20事業年度における剰余金の繰越承認については、平成21年6月30日付けの人間文化研究機構長から文部科学大臣へ申請どおりに平成22年2月17日に承認されたことが報告された。

(3) 目的積立金の取り崩しについて

中尾理事から、資料10に基づき、目的積立金の取り崩し状況が報告された。

(4) 人間文化研究機構活動状況報告について

中尾理事から、資料11に基づき、前回(第2回)の経営協議会以降に主なものとして約50件の活動を行ったこと、平成22年3月16日に国立歴史民俗博物館第6展示室(現代)が開室したことなどが報告された。

機構長から、国立歴史民俗博物館の現代展示に係る新聞報道の状況が報告され、また、研究展示の意義について説明があった。

平川委員から、国立歴史民俗博物館第6展示室の開室までの経緯及び今後も新しい研究成果を順次反映させていきたい考えである旨の説明があった。

(5) 国立歴史民俗博物館長及び総合地球環境学研究所長の選考について

機構長から、平成22年4月からの国立歴史民俗博物館長及び平成23年4月からの総合地球環境学研究所長について、各機関の運営会議議長から機構長への推薦があり、教育研究評議会では審議の結果、推薦のとおり現在の館(所)長の再任が了承されたことが報告された。

(6) 国文学研究資料館等の組織改編について

事務局から、資料12に基づき、国文学研究資料館については副館長を2名体制にすることなど、国際日本文化研究センターについては新たに副所長を設置することなど、国立民族学博物館については副館長を2名体制にすることなど、それぞれ組織改編を実施することが報告された。

(その他)

(1) 平成22年度経営協議会委員について

機構長から、資料13に基づき、福原委員から今回の任期をもって委員を退きたい旨申し出があり、後任に後藤先生(日本女子大学理事)が就任することとなったことなど、平成22年度の経営協議会委員について説明があった。

(2) 平成22年度役員就任予定者について

機構長から、資料14に基づき、篠原理事・小林理事の退任に伴い小野教授・栗城事務局局長が就任予定であること、松澤監事・新保監事の退任に伴い広渡氏・駒形氏が就任予定であることなど平成22年度役員体制について説明があった。

(3) 平成22年度経営協議会開催日程について

機構長から、平成22年度経営協議会について、

第1回 平成22年 6月 7日 13:30～

第2回 平成22年11月17日 13:30～

第3回 平成23年 3月16日 13:30～

の開催予定であるとの説明があった。

【配付資料】

- 資料1：平成21年度第2回人間文化研究機構経営協議会議事概要
：平成21年度第3回経営協議会及び平成21年度第4回教育研究評議会合同
会議議事概要（持ち回り審議）
- 資料2：人間文化研究機構中期目標・中期計画・平成22年度計画（案）
- 資料3：平成22年度人間文化研究機構予算編成の基本方針（案）及び平成22年度
人間文化研究機構予算配分方針（案）
- 資料4：大学共同利用機関法人人間文化研究機構特定有期雇用職員規程（案）
- 資料5：機構長裁量の人件費に関する申し合わせ（案）
- 資料6：平成22年度資金管理計画（案）及び平成21年度資金運用実施報告
- 資料7：平成22事業年度における会計監査人候補者の選定について（案）
- 資料8：大学共同利用機関法人平成22年度予算案の概要について
- 資料9：平成20事業年度における剰余金の繰越承認について
- 資料10：目的積立金の取り崩しについて
- 資料11：人間文化研究機構活動状況報告
- 資料12：国文学研究資料館等組織図新旧対照表
- 資料13：平成22年度人間文化研究機構経営協議会委員名簿
- 資料14：人間文化研究機構役員体制について

【机上配付資料】

- 人間文化研究機構経営協議会名簿
- 人間文化研究機構経営協議会規程

以上、この経営協議会議事概要を作成し、以下に署名捺印する。

平成22年3月17日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

署名人 委 員 平 川 南

署名人 委 員 宮 崎 恒 二